

木戸幸一による東条英機奏請の政策決定過程

—認知科学による戦争責任の検証 4—

竹田 勇吉

日本大学大学院総合社会情報研究科

Process of Kido Koichi's Political Decision to

Recommend Tojo Hideki for the Post of Prime Minister

—A Cognitive-Scientific Approach to Kido's Responsibility for World War II—

TAKEDA Yukichi

Nihon University, Graduate School of Social and Cultural Studies

By using the cognitive map model as in my former essays, the author here in this paper analyzes by what mental process Kido Koichi made up his mind to recommend Tojo Hideki for the post of Prime Minister, why he chose an influential military person who argued passionately for war, and made a decision which was finally to lead to the start of the war with the United States.

Deeply disappointed by the failure and inability of the civilian government to maintain the control and political superiority over the military division, and yet unable to find any political group that could reestablish the control, Kido was led to the illusory sense of expectation to keep the arbitrary military forces in place and order by recourse to the very war-time system that the military department had long endeavored to establish. Kido went further to try to put the system under a strict control by Tojo as Prime Minister and by waging a war with the US.

はじめに

本稿は、認知科学の手法を用いた木戸幸一の戦争責任の検証作業の最終ステップである。木戸が第三次近衛文麿内閣の後継首班にあえて主戦論者といわれた東条英機を奏請した政策決定過程の分析を課題としている。結局、開戦を迎えることになる決定がなぜ為されたのか、その思考過程を前稿までと同様に認知科学の手法を用いて分析する。

これまでの作業では、木戸幸一の心理的構造（認知構造）の把握⁽¹⁾、5.15 事件の後継首班に斎藤実を推薦した思考過程の分析、さらに 2.26 事件に際して叛乱軍鎮圧の決断に至った思考過程⁽²⁾の分析を行った。以上の作業から、政策決定にいたる木戸の思考過程の根底には信条体系が組み込まれており、また

認知構造の影響があることも明らかになった。そして、木戸が信条体系にもとづき決定した、つまり彼からみて論理的に正しいと思われた政策決定が、結果的には太平洋戦争開戦に結びついたことも解明されている。つまり木戸の戦争責任は免れないという結果が得られた。研究の手法としては、為政者が特定の理念に固執して結果的に破局を招いてしまうような政治行動の分析に、このような心理学的アプローチが有効であることも実証された。

さて本稿の主題であるが、木戸が東条英機を首相に奏請した理由について、先行研究はどのようにとらえているのか。多くの論者は、当時としては陸軍を統御し軍部の暴走を抑え込むには、開戦論者の東条に政権を任せるしかなかったと理解している。この結論は正当かもしれないが、政策決定（決断）に

至るまでの木戸幸一の思考過程について分析した研究はない。本稿では認知科学の手法を用いて、まず東条英機を奏請したときの政治状況を木戸がどのように捉えていたかを検証し、その上で東条英機をどのような人間として把握していたのか明らかにする。

1. 東条英機奏請動機に関する先行研究の見方

遠山茂樹⁽³⁾は、後継首班奏請のための重臣会議では、開戦論の東条に政権を任せて陸軍強硬派を抑えるべしとする木戸の主張が同意を得たとしている。田原総一郎も、軍部とくに陸軍を統制し、暴走を抑え込めるのは陸軍で一定の信望のあった東条しかいなかったとみている⁽⁴⁾。今井清一⁽⁵⁾、北岡伸一⁽⁶⁾らも同様な解釈をしているように、こうした見方は通説となっている。御厨貴は歴代総理大臣伝記叢書の中で次のように述べている⁽⁷⁾。1941年9月6日の御前会議の決定をなんとしても見直さなければならなかった。そのためには、事態の経過を十分に知悉した東条英機の組閣が最も実地的な収拾法であったという。実際、東京裁判での木戸の宣誓口供書にもそれを見ることができる⁽⁸⁾。

「・・・最大の問題は、9月6日の御前会議決定を取り消して新しく出直すことと、陸軍の統制問題である・・・」と述べ、東条英機を選択する。

三宅正樹はもう一步踏み込み、木戸は複数の選択肢の中から最適解を選んだとしている。すなわち、高まる軍部統制の必要性、石油輸出禁止以後の日米間の緊張の高まりをあげ、これら内外の圧力を一挙に解決するには、東条を首相に起用するしかなかったという⁽⁹⁾。

では、日米戦争は不可避であるという議論に対して、またその勝敗の帰趨について、木戸はどのような考えをもっていたのか。木戸は勝田龍夫に、戦争は必至であり、しかも敗戦間違いない。だから、東久邇宮ではなく東条を推したと述べている⁽¹⁰⁾。木戸が日米戦争は不可避とみていたという説は、前述の三宅正樹の資料の中にも見られる。三宅は、木戸が日米戦争は殆ど不可避であり、しかも日本の敗北も同じように不可避と捉えた結果、開戦の責任者として皇室が怨嗟的にならないように、東久邇宮を首

相に奏請しなかったとしている。しかし、勝敗の帰趨についての木戸の見方については異論もある。野村実によると、木戸は必ずしも敗北すると思っていた。何故なら、戦争準備が整うにつれて木戸は戦争の帰趨を甘く見通すようになっていったのだという。次は木戸自身の終戦後の発言である⁽¹¹⁾。

「この敗戦は全く戦術の失敗だよ。兵力を遠い地域に分散してしまったからだ」木戸はまた⁽¹²⁾、

「戦争をするんだから、はじめから負けると思っていない。国の体面を保って negotiated peace ができればいいということだね。だから陸軍は勝つ勝つと威張っていたが、海軍は決して勝つといったことはない。不敗の体制をとりますといていた。・・・あれがもしソヴィエトが崩れていたら、おそらく今とは違った形になったかもしれない」

このあたりの発言が木戸の本音に近い考えではないかと思われる。

2. 木戸幸一の認知構造図

2.1 認知構造図を用いた行動分析手法の適用

社会科学の中での認知科学による分析手法としては、外交政策の分野における認知構造図モデルとオペレーショナル・コードモデルが代表的な手法である。本稿では認知構造図モデルを用いている。認知構造図という用語は、もともと心理学者のトールマンによって、外的環境を頭の中に描いた地図として考案されたもので、下水道に住むドブネズミでさえ迷路を自在に動くためにきわめて精緻な認知構造図をもっているとされている。政治学者は、この概念を為政者が、ある課題をどのように理解し、つまり課題をどのようなイメージで捉えているのか説明するために用いている⁽¹³⁾。そして政治決定というのは、客観的な状況への計算された対応というよりも、「客観的現実」だと政治家が思っているものへの対応、すなわち「主観的イメージ」への対応であるとするのが認知科学の考え方である。その考え方をもとに、認知構造図という政策決定者のイメージからその思考過程を解明しようとする。その手法がこの認知構造図モデルである。認知構造図は基本的に二つの要素から構成される。すなわち政治的課題と関連する

具体的要因（政治行動や事件など）と、それらを結ぶ因果関係である。

2.2 木戸幸一認知構造図の作成

2.2.1 政治行動・事件表の設定と因果関係抽出

認知構造図モデルを用いた先行研究としては、日米摩擦関係を分析した山本吉宣らの研究がその一例である⁽¹⁴⁾。山本らが用いた認知構造図では、日米の政策決定者の思考過程がさまざまな要因（政治行動や事件）の間の因果関係で捉えられており、その要因は先行研究から直接抽出されている。本稿の課題は、東条英機奏請における木戸の思考過程の解明であるが、思考過程を直接示すような先行研究はない。そこで、木戸の認知構造図を構成すべき要因の候補として、1936年の2.26事件以降、1941年の東条英機奏請にいたるまでの約5年間、木戸幸一が知り得る政治行動や事件を82個を対象にあげた。この要因の候補から木戸が重要と認知するものを絞り込み、認知構造図を完成させている。第一ステップとして、政治行動事件表（表1）を設定し、また要因間の因果関係を抽出した。因果関係の例として、その一部を因果関係表（表2）に掲載する。次に82個の要因候補から、木戸が重要と考える要因を絞り込むために、意思決定規則を仮設定する必要がある。

2.2.2 意思決定規則の仮設定

認知構造図を完成させるための第二ステップは意思決定規則の設定である。一般に意思決定は、①選択プロセス（入力ー選択ー優先順位ー決定）、②心理的なオペレーション、③心理的（認知）構造、の三層構造的なものと捉えられている⁽¹⁵⁾。

この①の選択のプロセスが③の認知構造の影響を受けると考えるのが認知科学の手法である。つまり入力可否の判定や選択可否の判定、そして優先順位づけという各ステップにおいて判定や順位付けが認知構造からどのような影響を受けるのか把握する必要がある。しかし、現在、認知構造と選択プロセスの間の関係は理論化されていない。そこで本稿では分析のために、（図1）意思決定規則を仮設定して適用することにした。

（表1）東条内閣奏請時の政治行動事件表

宮中・外交	政治状況・事件	陸軍・中国
1 広田内閣	2 2.26 事件	3 肅軍
4 国策の基準	5 石原派幕僚	6 現役制復活
7 帝国外交方針	8 国防方針改訂	9 駐屯軍増強
10 宇垣内閣流産	11 日独防共協定	12 綏遠事件
13 元老西園寺	14 軍財抱合財政	15 西安事件
16 林内閣	17 平沼議長	18 中国民族運動
19 近衛内閣	20 蘆溝橋事件	21 支那膺懲声明
22 広田外相	23 精神総動員	24 最後の関頭
25 バネ号事件	26 企画院	27 大本営設置
28 トラウトマン工作	29 人民戦線事件	30 南京事件
31 近衛改造	32 対米せず声明	33 五相会議
34 宇垣外相	35 戦時経済統制	36 張鼓峰事件
37 近衛新党	38 国家総動員法	39 日中持久戦
40 アジア主義	41 東亜新秩序	42 汪兆銘工作
43 近衛声明	44 興亜院	45 防共協定強化
46 平沼内閣	47 反英運動	48 米借款供与
49 通商条約破棄	50 政友会分裂	51 独ソ不可侵条約
52 阿部内閣	53 ノモンハン事件	54 英独開戦
55 米内内閣	56 統制経済	57 斎藤反軍演説
58 木戸内大臣	59 昭和研究会	60 汪建国宣言
61 二次近衛内閣	62 新体制運動	63 南方進出策
64 基本国策要綱	65 重臣会議	66 北部仏印進駐
67 大本営政府会議	68 三国同盟	69 日ソ中立条約
70 平沼内相	71 大政翼賛会	72 皇道派人脈
73 日米交渉	74 観念右翼	75 独ソ開戦
76 三次近衛内閣	77 御前会議	78 南部仏印進駐
79 石油輸出禁止	80 開戦御前会議	81 対米開戦論
82 東条内閣		

2.2.3 木戸幸一の認知構造の把握

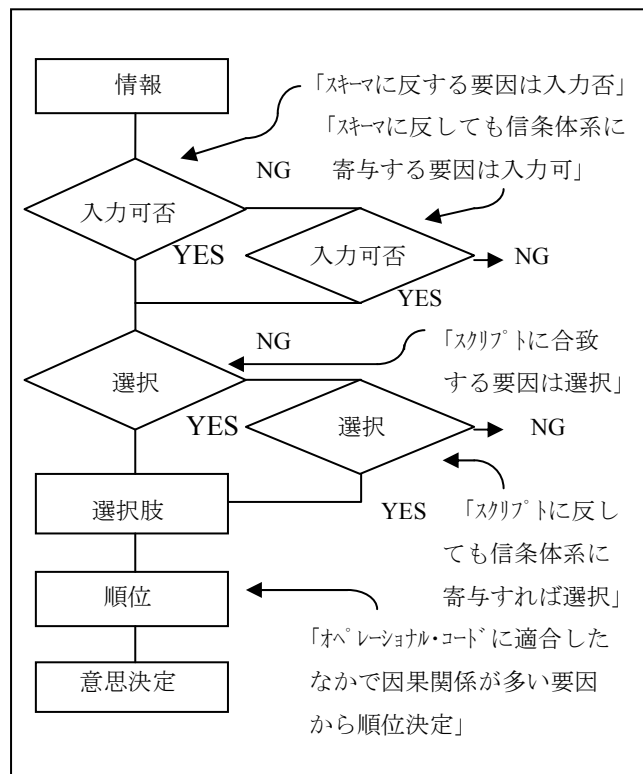
認知構造図を完成させるための第三ステップは認知構造の把握である。認知構造にはいくつかの捉え方があるが、本研究では認知構造の要素をスキーマ、スクリプト、信条体系、オペレーショナル・コードとして捉えている。認知構造を把握する資料には、木戸の人格形成期ともいえる京都帝国大学の学生時代、そして、内大臣秘書官長に就任する以前の、政治に関わる準備期間ともいえる時代に記した木戸幸

(表 2) 因果関係表の一部 (58 木戸内大臣関連のみ)

因果関係	先行研究	因果関係	先行研究
13 - 58	*186	58 - 17	*177
18 - 58	*189	58 - 32	*195
19 - 58	*177	58 - 45	*181
34 - 58	*178	58 - 46	*173
41 - 58	*194	58 - 61	*122
46 - 58	*180	58 - 62	*121
47 - 58	*101	58 - 65	*122
51 - 58	*182	58 - 76	*185
62 - 58	*183	58 - 82	*123
65 - 58	*123		
66 - 58	*184		

(表 3) 木戸幸一の認知構造

要素	認知構造
スキーマ	旧制度に関連することは拒否し、新たな制度を柔軟に、幅広く取り入れる
スクリプト	木戸にとって、つねに大事なものに執着し意を尽くす
信条体系	真正面から対象を凝視し、執着し意を尽くすことで自己の存在を認識するという考えのもとに、万世一系の皇位を以て統治権の所在とする国体の思想を守る
オペレーショナル・コード	天皇親裁のもとでの国家社会主義路線



(図 1) 意思決定規則

一日記の未公刊部分を主に使用した。別項の『木戸幸一の認知構造の把握』⁽¹⁶⁾に詳細は記載したので本稿では省略し、研究成果である木戸幸一の認知構造(表 3)のみ掲載する。

2.2.4 政治行動事件表に基づく重要要因の判定

第四ステップでは(表 1)政治行動事件表の 82 個の要因から木戸が重要視する要因と因果関係を選択する。全ての要因を、この意思決定規則にしたがって判定するが、判定基準は規則で示すように政策決定者の認知構造である。この規則にしたがい判定し、木戸が選択したもののうちトップ 3 と判定された要因を結びつけ、認知構造図を完成させる。

判定の方法、結果の事例を(表 4)に示す。(表 2)には 58 木戸内大臣と因果関係を持つ要因を掲載している。この中で木戸に影響を与えている要因を全て判定した。(表 4)の中で重要な要因として判定されたもの、すなわち、①の 68 三国同盟、②の 41 東亜新秩序、③の 19 第一次近衛内閣と 62 新体制運動は、58 木戸内大臣が、2, 26 事件以降に、何らかの対応をしなければならないと考えた政治行動・事件である。換言すると、木戸が捉えている政治状況は、この優位な三要因から理解することができる。ただし③と同じ順位の 18 中国民族主義については、判定表にみるとおり選択しないことにした。木戸は、中国の民族主義を旧来の軍閥の策動と混同し、重要な政治課題として取り上げることはなかったのである。この点は、日中戦争のころの中国に関する木戸の発言からも裏付けられる。⁽¹⁷⁾

(表 4) 58 木戸内大臣の政治行動・事件の判定

要因	スキーマ	スク립ト	信条体系	オペコード	要因数	順位
13	○	○	○	○	12	
18	x	x	x	x	(19)	
19	○	○	○	○	19	③
34	○	x	x	x	—	
41	○	○	○	○	21	②
46	○	○	○	○	17	
47	○	○	○	○	13	
51	○	x	x	x	—	
62	○	○	○	○	19	③
65	○	○	○	○	7	
66	○	○	○	○	13	
68	○	○	○	○	26	①

凡例

○：入力・選択する、 x：入力・選択しない

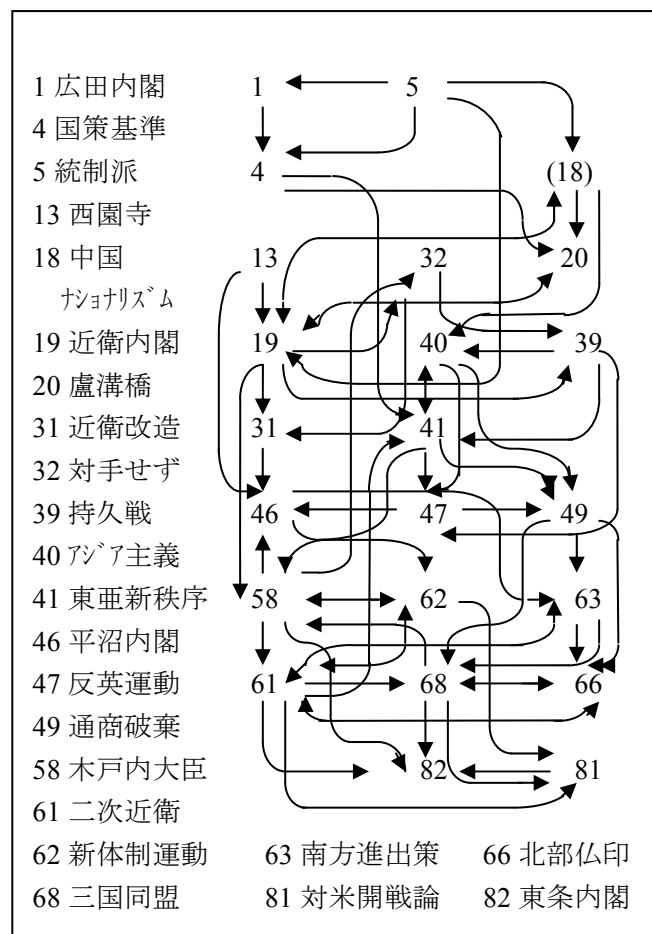
() 選択された場合の要因数

13 西園寺、18 中国民族主義、19 一次近衛内閣

34 宇垣内閣流産、41 東亜新秩序、46 平沼内閣

47 反英運動、51 独ソ不可侵、62 新体制運動

65 重臣会議、66 北部仏印進駐、68 三国同盟



(図 2) 東条英機奏請の際の認知構造図

「まあ、しいて言えば、満州で止まっていればよかっただろうな。シナの本土へ頭をつっこんだりしなければよかった・・・」

このように木戸は、満州国の建国そのものが中国民族主義を昂揚させている事実を認識していなかった。さらにくわえて、「シナ」の民族そのものは敵ではなく、蒋介石のような軍閥が敵だ、という発言もしていた。つまり、蒋介石政権が中国統一を達成しつつあることを把握していなかった。いや、あえて把握しようとしなかったのかもしれない。

2.2.5 認知構造図の完成

2.26 事件にまで遡り、82 個全ての要因を (表 4) と同様な方法で判定し、トップ 3 の要因を結びつけ (図 2) 東条英機奏請の認知構造図を完成させた。

3 東条内閣奏請時の政治状況

次に、東条英機を奏請した時点の政治状況を木戸がどのように捉えていたのかをまず把握し、その上で思考過程の分析を行うことにした。つまり政治状況という環境と決定者の捉えた東条内閣のイメージの両面から分析することにした。(表 4) で取り上げた①の 68 三国同盟、②の 41 東亜新秩序、③の 19 第一次近衛内閣と、62 新体制運動という木戸が重要と判定した要因を順次分析することにした。

3.1 東条英機奏請時の政治状況－1 「68 三国同盟」

68 三国同盟がなぜ最重要な要因としてあげられたのであろうか。それは木戸が対米開戦を必至とみていたからである。その根拠は、68 三国同盟に影響を与えた要因、66 北部仏印進駐、63 南方進出策、49

米通商条約破棄、47 反英運動、41 東亜新秩序、40 アジア主義、39 日中持久戦、32 対手とせず声明、19 第一次近衛内閣、これらの要因群から説明できる。

第一次近衛内閣が成立してわずか一カ月もたたないうちに始まった日中戦争は、「対手とせず声明」もあり泥沼状態となってしまった。持久戦を打開するためアジア主義や東亜新秩序声明を出す、帝国主義を否定し日中が提携したアジアの新秩序という発想は、反帝国主義をデモンストレーションするために反英運動を引き起こすことになってしまった。英国の宥和的な態度に危機を感じた米国は通商条約の破棄通告という強硬な姿勢を見せることになる。その対抗措置として南方進出策が実行に移されるが、結局、米国は対日石油輸出禁止という戦争一步手前の状況にまで踏みこむことになった。日中戦争が泥沼状態の中で、対米関係はルーズベルト大統領との頂上会談に活路を見出すほかなくなった。その際木戸は、この行き詰まりを打破するには、対米開戦に踏み切ることが一つの方策と考えたようである。しかし、木戸は勝利を想定していたわけではない。木戸は前述のごとく、negotiated peace を意図していた。そのためにドイツの後ろ盾が何としても必要であった。したがって三国同盟は必須であった。木戸が三国同盟を最重要要因としたのはそのためであった。

行き詰まりの打破も対米開戦の理由ではあるが、より重要な理由として、このような行き詰まり状況をもたらした原因を木戸は考えていた。それは2.26事件以降の石原莞爾を中心とする陸軍統制派幕僚の政治介入とそれを統御できない支配体制である。すなわち、2.26事件で世論の批判を浴びた陸軍は肅軍に邁進するが、肅軍の条件として軍部の要求を強力に押し出してきた。五相会議での国策の基準の決定はその一つの表れである。国策の基準は⁽¹⁸⁾「・・・まさに帝国として確立すべき根本国策は、外交、国防あいまって大陸における帝国の地歩を確保するとともに、南方海洋に進出・発展するにあり」との書き出しで始まり、大陸への進出と南方への展開をすでに目指していた。東条英機奏請の1941年の時点では、陸軍の要求である中国大陆への進出と南方への展開が実現していた。2.26事件以後、軍部に対する統御機能が失われていることを示していた。

信条体系である国体の護持という観点からも、木戸は対軍部統御機能の回復を試みてはいた。しかし、有効な策を見出し得ていなかった。天皇主権を否定することなく、天皇の軍隊を解体するか、あるいは弱体化するという方策を考え出さなければならなかった。結局、木戸は戦争という外部圧力に頼ることしか考えられなかったのではない。こうして木戸は、三国同盟の締結という状況対応もさることながら、そこに至る原因となった対軍部統御機能の低下という懸案の問題を解決するために対米開戦を決意したのである。それは国体の護持という彼の信条体系に基づく決定でもあった。

3.2 東条英機奏請時の政治状況－2「41 東亜新秩序」

木戸が第二の重要要因として考えていたのが、近衛首相によってなされた41 東亜新秩序声明である。木戸は東亜新秩序をどのように捉えていたのであろうか、東亜新秩序に関連する要因、40 アジア主義、39 日中持久戦、32 対手とせず声明、19 第一次近衛内閣から木戸の考えが理解できる。また、木戸は前述のように(18)中国民族主義を認知していない。このことを考察に加えると、さらに理解が深められる。

第一次近衛内閣は、ドイツを仲介国とした日中戦争の和平工作に失敗し、国民政府に対し「対手とせず」声明を発表する。この声明によって戦争の早期解決の可能性が失われ、日本の連戦連勝にもかかわらず、日中戦争は持久戦に陥いることになる。そこで登場したのが、中国問題を解決するための政策理念、すなわちアジア主義である。近衛首相は、目的が不明確である戦争を、まず「東亜永遠の安定を確保すべき新秩序の建設に在り」と説明した。そして東亜新秩序建設の意義を主張しながら、満州国の承認、共同防共、経済提携の諸点について日本側の要求をあげ、日本側の真意は、区区たる領土や戦費の賠償を求めるものではないことを説いた。そして「支那」の主権を尊重するは固より、進んで「支那」の独立完成のために治外法権を撤廃し、且つ租界の返還に対しても積極的に考慮する旨付け加えた⁽¹⁹⁾。

近衛声明は、帝国主義的な領土や戦費の賠償を否定していた。では日中戦争の目的は何なのか、蠟山政道が理由を説明している⁽²⁰⁾。国際連盟のシステム

を補完するためには、東アジアの地域主義的な秩序原理が必要である。しかし、中国の民族主義は秩序原理を認めないばかりか、欧米の帝国主義に利用されているのに気づかない。日本は覚醒しない中国の民族主義と欧米の帝国主義を軍事力で打倒する必要がある、という説明である。要するにこれは日本の大陸政策を正当化しようというものであった。日本の帝国主義的な既得権益を手放すことなく、しかも帝国主義の欧米に対抗して日中が提携するという考えに木戸は賛同した。木戸は、「東亜永遠の平和に方向づける東亜文化の振興を急務」とするという中国からの使節団を重視し、日本側のメンバーとして近衛首相とともに参加している⁽²¹⁾。しかし前述のように木戸は中国民族主義を認めていない、つまり中国を対等な主権国家としては認知していないということは、この東亜新秩序という構想は、木戸にとっては、あくまでも自国民に戦争目的を説明するための方便にすぎず、結局は総力戦へ向けて国民を鼓舞する重要な道具立てだったのである。

3.3 東条英機奏請時の政治状況－3

「19 第一次近衛内閣、62 新体制運動」

第三の重要な要因は、第一次近衛内閣、新体制運動、と因果関係をもつ要因群である。すなわち、19 第一次近衛内閣に連なる 31 近衛改造内閣、46 平沼内閣、58 木戸内大臣、61 第二次近衛内閣、62 新体制運動などがそれで、木戸が対軍部統御機能を回復しようとして試みた模索をまさに表している。

そして、対軍部統御機能を失ってきた経過は、13 元老西園寺、5 統制派、4 国策の基準、1 広田内閣などの要因間の連鎖をたどれば捉えることができる。問題の発端は 2.26 事件であった。

良く知られているように、2.26 事件は陸軍皇道派だけでなく、元老西園寺や暗殺された高橋是清蔵相、斎藤実内大臣に代表される現状維持派勢力、あるいは政治的影響力をもっていた平沼系の大幅な後退をもたらした。つまり、従来の対軍部統御機能のあり方が変更をせまられることになった。さらに注目しなければいけないのは、2.26 事件は外部からの対軍部統御機能を後退させただけでなく、事件後の肅軍によって軍部上層部の中堅部に対する統御機能も大

幅に減退させていたことである。対軍部統御機能が後退した状況下で登場した広田内閣は、内政、外交あらゆる領域で、軍部の容喙を受けることになる。その一つが「国策の基準」である。この国策の基準の中に、すでに陸軍の北進論と海軍の南進論が併記されていた。

広田内閣の倒閣後、元老西園寺は切り札と目した宇垣一成を奏請する。かつて宇垣はつぎのように豪語していた⁽²²⁾。

「なあに、一部の青年将校や、ヤセ浪人がバタバタ騒いだくらいで、何を気にすることがある。青年将校などはクビにすれば、それで済む。ヤセ浪人などは弾圧で事が足りる」

しかし、陸軍は陸相の推薦を拒絶し宇垣内閣は流産する。対軍部統御機能が後退しつつあることをあらためて木戸は感じとることになる。

対軍部統御機能の回復のために、これまで木戸は、政党内閣制を放棄してまでも、天皇に忠実な斎藤実首相を推薦し、天皇と一体となった政府の統合力の回復をねらっていた。しかし、2.26 事件でこの計画は挫折する。2.26 事件にあたって木戸は、青年将校らの蜂起を、叛乱軍と決めつけて制圧する。そのために必死の思いで奔走し、政府見解を一元化した上で、天皇の権威を利用しひとまず軍部の統御に成功した。しかし、それは緊急対応の策であって軍部を統御するための根本的な解決策ではなかった。

木戸は、政治というのは結局、「人間と人間の戦い」であると言っている⁽²³⁾。軍部に対抗できる、あるいは軍部を解体できる人材を探さなければならなかった。人材を見出すための木戸の模索を示すのが、第一次近衛内閣から新体制運動に連なる要因の連鎖ともいえる。第一次近衛内閣から対軍部統御機能の経過について、要因連鎖に沿って順次考察してみたい。

第一次近衛文磨内閣は、さまざまな政治勢力の輿望を担って成立したが、支配層は軍部と政党との関係の調停も期待していた。当然木戸も対軍部の統御機能を期待したはずである。ところが近衛内閣の誕生と同時に、中国の情勢は俄かに緊迫の度を加え、抗日運動のいっそうの昂揚の中で、盧溝橋付近で日本軍と中国軍との衝突が起こってしまう。その後の日中戦争の拡大過程は、まさに近衛内閣の対軍部統

御機能の喪失を露呈させることになってしまった。同時期、軍内部でも変動が起こっていた。これまで実権を握ってきた石原莞爾を中心とする参謀本部の不拡大路線が破れ、軍内部でも大規模な政策転換をなしうる主体が失われてしまう。軍内外での統合力の喪失によって、これ以後の政策転換は、国際環境の急変など外在的な要因に大きく振り回されるようになるのである。

とはいえ近衛文麿も対軍部統御機能の喪失にただ手をこまねいていたわけではない。近衛は軍部に不評の池田成彬や宇垣一成をあえて入閣させてでも、対軍部統御機能の回復を試みていた。しかしながら、近衛は対軍部統御機能の回復もままならないまま、結局は内閣を投げだすことになる。枢密院議長であった平沼騏一郎が後継首班として奏請される。元老西園寺は平沼を国家主義者として忌避し続けたが、木戸は平沼を、状況対応に敏感な政治家としてではなく、己を持すること謹厳な人物として評価していた。しかも平沼の判断基準は、つねに皇室に有利か否かという同一性をもった基準であり⁽²⁴⁾、その基準が木戸の国体の護持という信条と相通ずるところがあったので、木戸は平沼を高く評価していた。また、元来観念右翼の平沼は、反英米以上に反共であって、革新派が進める全体主義的な統制には消極的だった。全体主義化が進む中では、西園寺にとっても、平沼はこれに対する防波堤的な役割を果たし得る存在でもあった。しかし、木戸の期待にかかわらず実際に平沼内閣のとった施策は「国家精神総動員運動強化策」にすぎなかった。前内閣の施策をそのまま踏襲し、精神主義を強調するだけで強力な政治指導性を発揮しない平沼内閣に対して、内外の失望は大きかった。国家主義陣営や既成政党の革新派は、より強力なファシズム的新党を作ることを再び画策しはじめることになる。ここでも木戸の期待は裏切られる。

1940年になると、ヨーロッパ戦局の急転、いわゆるドイツの電撃戦の成功が、近衛再登場・革新断行の欲求を高めることになった。この構想の核は、ナチスのような政治体制、つまり強力な政治的リーダーシップへの一元化という発想である。こうした内外の情勢を背景に国内における新体制運動は急速にすすみ、近衛を担いで親軍新党を作ろうとする動き

が活発となった。木戸幸一も内大臣に就任する。だが新党構想は、矢部貞治がいう幕府論によっておかしくなり、結局、近衛新体制は大政翼賛会に帰結してしまう。この翼賛会の基底をなすのは、万民翼賛の国民組織であって政党ではなく、一国一党ではないことが強調された。そして翼賛会の性格については、平沼国务大臣が公事結社であると答弁して、その政治性を否定することで決着した。三谷太一郎が述べるように⁽²⁵⁾、権力分散的な帝国憲法を作動させるためには、事実上の幕府的存在が必要であった。幕府的存在としての実質的統合者は、当初は藩閥であり、やがて政党がそれにとって代ったというわけである。その観点からすると、大政翼賛会構想には、帝国憲法の分立主義を克服する政治的統合機関であるという歴史的意味が付随していた。しかし、幕府論によって政治性を否定せざるを得なくなっていた。政党内閣崩壊後の日本政治は、政党に代わる実質的統合者を求めながら、ついにこれを見出し得なかった過程と考えることができる。結局、大政翼賛会は政治的リーダーシップを行使することはできなかった。木戸は、近衛が求めている組織や制度は観念論であって大事だと思うのは人間であると次のように独白している⁽²⁶⁾。

「軍に対抗して国民組織を作るというような観念論ではなく『こういうことをやるためだから、あんた方も我々の後について力になってくれ』と端的に言ったら、僕はそれは成功するとは必ずしも言わんが、あの時ある程度の気迫が出たと思う」

しかし、人間に期待が出来ない以上、木戸は国家的な制度そのものの変革を考えざるを得なくなった。

3.4 東条英機奏請時の政治状況の整理

東条英機奏請時の政治状況を木戸がどのように捉えていたのか次のように整理することができる。

日中戦争は明確な目標も方針もないままに拡大を続け、政府内の統合力の欠如もあって泥沼状態で動きがとれない。また反枢軸的姿勢が鮮明となりつつある米国とは、もはや頂上会談しか選択肢がない戦争一歩手前の状態である。この行き詰まりを打破するには、対米開戦に踏み切ることが一つの方策と考えたようである。そして開戦に必要な政治行動を起

こすときであると決意した。その一つが三国同盟の締結である。もし三国同盟を潰したら、米国に各個撃破されてしまうと考えていた⁽²⁷⁾。また東亜新秩序という構想も、戦争目的を自国民を納得させるためのものであり、総力戦へ向けて国民を鼓舞する重要な道具立てとして使うことに決めた。

一方、木戸は、三国同盟に至ることになってしまった原因、すなわち、対軍部統御機能の喪失がより根本的な問題であると認識していた。対軍部統御機能の回復を、政治指導者に期待したが果たし得ず、大政翼賛会にも活路を見出すことができなかった。結局、自らが放棄させた政党内閣に代わる実質的統合者を見出し得ない状況となってしまった。そこで軍部が万全の準備をしたという戦争に最後の望みをかけ、対米開戦に踏み切ることにした。開戦したならば、中国における既得権益は確保され、戦争によって軍部の力が削がれた隙を狙って、外交交渉によって早期講和を図る。木戸の目論見はこのようなもので、天皇主権を否定することなく、天皇の軍隊を弱体化させることができると考えた。戦争終結後には強力な政治的リーダーシップによる一元化を図り、木戸のオペレーショナル・コードでもある天皇親裁のもとでの国家社会主義を実現することができる、そう考えたのである。そのためには、天皇の命令に真正直に服従し、しかも木戸の言うことにも耳を傾ける東条英機が指導者となっていなければならないと判断した。以上のイメージのもとに、東条を奏請する時木戸はどのように考えたのか、次項で論じる。

4 東条英機奏請に際しての木戸幸一の思考過程

木戸の思考過程は 82 東条内閣と因果関係をもつ要因群から把握できる。82 東条内閣と因果関係を持ち、木戸が重視する要因は、58 木戸内大臣、68 三国同盟、61 第二次近衛内閣、81 対米開戦論である。これらの要因を考察し、木戸の思考過程を把握する。

4.1 東条英機奏請時の思考過程－1「58 木戸内大臣」

58 木戸内大臣を重視する要因としたのは、自らが主導して東条英機を奏請しようと心に決めていたこ

とを物語っている。そのことは後継首班を決める重臣会議においての木戸の行動に明快に表れている。重臣会議では、内大臣は積極的に所見を殆ど申し述べぬという前例を破って、林銑十郎元首相の「皇族内閣には御同意致しかねる」としたうえで、内大臣である木戸は次のように発言した⁽²⁸⁾。

「自分は結論から御話すれば東条に御下命になるが良いと思う、陸・海軍の真の協調と御前会議再検討とを御命じになる事が最も実際の時局收拾の方法であると思う」

会議が専ら人選だけにはしり、政治的判断を棚上げにしたまま、木戸が首相候補を東条に決定しそうな雲行きになると、重臣たちが賛同する気配をなくしたので、

「東条となら自分は話がつく、東条は日米交渉の出来る人物である。天皇の御言葉があれば米国と戦争を起こすようなことはしないであろう」

と木戸は保障までした。この保障によって会議の雰囲気は変わり、東条説は同意を得られるに至った。このように木戸が東条英機奏請を自ら主導してまで決定しようと考えていたことは間違いがない。

4.2 東条英機奏請時の思考過程－2「68 三国同盟」

政治状況の把握において言及したように、木戸は三国同盟は必須と考えていた。昭和天皇を始め、近衛首相や元老西園寺が枢軸国との提携強化を危惧する中、次のように昭和天皇に奉答している⁽²⁹⁾、

「米国として国際条約を極めて尊重する国柄なれば今日三国同盟を日本が廃棄することが果たして米の信頼を深むる途なりや、或いは輕蔑を買う事となるに非らざるや、頗る疑問なり」

このように木戸の三国同盟への肩入れは、尋常ではなかった。真正面から対象を凝視し、執着し意を尽くす木戸の目は、対米開戦の場合、ドイツの後ろ盾が必要なことを見極めていた。そのような時、当時陸相だった東条英機が、何の躊躇も示さずこれに同意したことが、木戸に東条の決断力を再認識させることになった。この東条の同意は、亀井宏によると東条の国際知識の欠落に由来するとされているが⁽³⁰⁾、いずれにしろ三国同盟問題は、東条に決断力があることを木戸に再認識させたことは確かである。

(その認識が正しかったかどうかは別として) また東条という心強い三国同盟論の同調者を木戸が得たことも確かであった。

4.3 東条英機奏請時の思考過程－3「第二次近衛内閣」

第二次近衛内閣が、その成立当初に行った外交上の決定で重要なのは、「世界情勢に伴う時局処理要綱」の決定と三国同盟の調印である。開戦へのプログラムともいべき大本営提案の時局処理要綱はわずか一回の大本営政府連絡会議で決定された。「好機を捕捉し対南方問題を解決す」との方針を掲げた南進策は、武力行使も可とするもので対米戦争も、

「対米開戦は之を避け得ざることをあるべきを以て之が準備に遺憾なきを期す」

とされ、対米開戦の覚悟がこのレベルまで盛り込まれた⁽³¹⁾。トラウトマン和平工作いらい中止されていた連絡会議が再開されたことは、政府と軍とが武力進出策で一致した事を物語っていた。その具体化とともに急激に日米関係は陰悪化していく。もう一つ、第二次近衛内閣が生みだした目玉ともいえるものは、外相の松岡洋右と陸相の東条英機である。毒をもって毒を制するという言葉があるが、近衛は、最も嫌いな陸軍の体質が充満しているかに見える東条をあえて使って、陸軍を制しようとした⁽³²⁾。この入閣で東条は昭和天皇の信頼を得ることになる。昭和天皇は『独白録』の中で⁽³³⁾、

「東条という人物はさきに陸軍大臣時代に、大命に反して北仏印進駐をした責任者を免職して英断を振ったこともあるし・・・此の男ならば、組閣の際に、条件をさえつけておけば、陸軍を抑えて順調にことを運んで行くだろうと思った」

と語るように東条は昭和天皇の信頼を獲得していた。第二次近衛内閣は、対米開戦へのプログラムを策定しただけでなく、そのプログラムの具体化を政軍一致の体制で加速させ、しかも、開戦への途を歩ませる東条という指導者も生みだしていた。木戸が第二次近衛内閣を取り上げたのは、開戦への道筋を明確にさせただけでなく、昭和天皇の信頼の篤い、決断力のある指導者、東条を見出したからである。

4.4 東条英機奏請時の思考過程－4「対米開戦論」

木戸が対米開戦論を重視した理由は、68 三国同盟、61 第二次近衛内閣、62 新体制運動から推し量れる。三国同盟はすでに論じたので、第二次近衛内閣と新体制運動について考察する。第二次近衛内閣は、ドイツの電撃作戦の成功を背景に、近衛の再登場を求める新党運動の再燃を軸に成立したものである。それは強力な政治的リーダーシップの一元化という構想が核となっていた。その後、新党構想は幕府論でつまずき、新体制運動となって大政翼賛会に帰結する。この運動を推進したいいわゆる革新右翼の主張は、政治的リーダーシップの他に、資本と経営の分離や南方進出に加え、対米開戦を覚悟するというものであった⁽³⁴⁾。こうして対米開戦は大本営提案の時局処理要綱に盛り込まれる。革新派であった木戸も近衛も、第二次近衛内閣の成立と新体制運動を機に対米開戦の心構えができたと思われる。

それでは米国側から見たとき、日米戦争はどの時点から始まったといえるのであろうか。第二次近衛内閣成立の約2年前、1938年11月に、東亜新秩序声明が出されている。この声明は門戸開放・機会均等の原則や主権国家の対等などの原則は、もはや念頭にないということを主張していた。つまり声明は九カ国条約と完全に矛盾・対立するものだったので、日本側の予測をはるかに超えてアメリカの反発を招くことになった。依然として対日制裁はモラル・エンバーゴ(道徳的禁輸)にとどまったが、ついにアメリカは中国への借款供与に踏み切った。日米戦争はイデオロギー・レヴェルではこのあたりで始まったと言っても過言ではない⁽³⁵⁾。木戸にとっては、第二次近衛内閣と新体制運動がもたらした対米開戦論が、日米戦争を決意させる契機となっていた。しかし、この決意は米国側に約2年遅れていた。米国側にとっては、中国の門戸開放が阻止されたとき、つまり米国の政治信条である自由主義が拒絶されたとき、すでに事実上戦争が始まっていたのである。これに対し、日本側の決意は、行き詰まった政治状況を打破するための対応であり、どちらかといえば受け身の決定であった。他方、木戸が対米開戦を決定したのは、行き詰まりの打破というよりも対軍部統御機能の回復をねらったものであった。要するに国

体の護持という彼の信条体系に基づいた主体的な意思決定であったのである。

おわりに

東条英機を奏請する際、9月6日の御前会議の決定に関する白紙還元の御詔が出ていたが、事実上日米戦争は不可避と木戸は見ていた。それは次のような木戸の発言が明示している⁽³⁶⁾。

「僕は開戦直前に、もう戦争は避けられないと考えていたんだ。だから東条を近衛の後に推したものだ。もし戦争を止めるとしたら東条しかできない。これは事実そのとおりだけど、しかしそれも難しいだろう、まあ駄目だろうと思っておったんでね・・・」

さらに、この発言にもあるように、日米戦争を指導するのは東条英機であることを木戸は確信していた。東条内閣が奏請されたことで、日本側ばかりでなくアメリカ側も日米開戦は必至とみるようになった。コーデル・ハルは⁽³⁷⁾、

「東条内閣になってからはますます期待が持てなくなった。東条は首相になっても、なお現役軍人にとどまっていて、彼は典型的な日本軍人で、見識の狭い直進的な、一本気な人物であった」

と述べているが、きわめて冷たい反応の中に開戦の決意を間違いなくコーデル・ハルは固めたはずである。木戸が東条を選択したことは、日米双方に日米戦争が必至であることを意識させることになった。

なぜ木戸がこれほどまでに対米開戦を志向したのか、しかも東条英機に執着したのか、その理由は前述したような木戸の政治状況判断の中に見出すことができる。すなわち、木戸はこう考えていた。対米開戦に踏み切る。そして戦争によって軍部の力が削がれたところで早期講和を図る。こうすれば天皇主権を否定することなく、天皇の軍隊を弱体化させ、対軍部統御機能を回復させることができる。その上で戦争終結後、強力な政治的リーダーシップを発揮して、かつて自らが葬り去った政党内閣の実質的統合者を復活させる計画であった。この計画を進める上で、東条は戦争の指導者として最適と判断された。なぜならば、まず第一に昭和天皇の信頼が篤い。し

かも戦争を目前に大事な決断力がある。その上、先行研究でも論じられているように、軍部を統御する力をもつだけでなく、天皇が出された白紙還元の御詔を真正直に実施する実直さも期待できた。

結局、木戸が東条英機を後継首班に奏請する際考えていたのは、権力分立的になりがちな諸勢力を糾合し、いかにして日米戦争に力を集約させるかであった。当時陸軍は対米開戦を主張していた。一方海軍は、正面装備はすでに米国太平洋艦隊と互角以上であり、この優位を保つには打って出るしかないと考えていた。他方、近衛首相や外務省は外交交渉一本に絞っていた。結局、御前会議の決定は交渉継続と開戦準備の両論併記となった。同時に10月上旬という決着期限まで盛り込まれた。政府内の対立は危機的状況に陥っていた。木戸は後年の政治談話の中で次のように述べている⁽³⁷⁾、

「だからあの時は、みんなはその場、その場でいろいろ最善を尽くしてなんとかやっ払いこうしているんだけど、根本はやっぱり統帥権の独立とか、それとか内閣制度とか、憲法とか、あらゆる面で制約されているんですから、それだから不可能なんですよ、これは誰がやっても」

木戸としては、帝国憲法を含め国家的な制度そのものの変革が必要と考えていたが、当面は権力内部の対立解消のほうが重要問題だったのである。そして、東条を首相に奏請することで、政府と陸軍は一体化し、ひとまず対立は解消された。また東条は昭和天皇の信頼が篤いことから、天皇の権威による政府部内の統合も期待された。こうして木戸は対米開戦の準備を整えていったのである。そこに至る木戸の思考過程は明らかとなった。

木戸が東条英機を後継首班に奏請する決定は、彼が主体的に考えたもので、彼にとっては論理的に正しい選択であった。しかもこの決定は木戸が主導したものであり、木戸の存在は決定にとって不可欠なものであった。この結果からみて、また、これまでの研究結果を加えるならば、木戸の政策決定に伴う戦争責任は避けがたいというのが結論である。

[注]

(1) 「木戸幸一の認知構造の把握」『日本大学院総合

社会情報研究科紀要』第 10 号、2009 年。.

(2) 「2.26 事件における木戸幸一の政策決定過程」

『日本大学院総合社会情報研究科紀要』第 11 号、2010 年。.

(3) 遠山茂樹『昭和史』岩波書店、1959 年、202 頁。

(4) 田原総一郎『日本の戦争』小学館、2000 年、466 頁。

(5) 角田順「日本の対米開戦」『太平洋戦争への道』第七巻、朝日新聞社、1963 年、171-172 頁。

(6) 北岡伸一『日本の近代 5』中央公論新社、1999 年、383 頁。

(7) 御厨貴『歴代総理大臣伝記叢書』第 27 巻、ゆまに書房、2006 年、

(8) 野村実「海軍の太平洋戦争開戦決意」『史学』第 56 巻、1962 年、420 頁。

(9) 三宅正樹『ユーラシア外交史研究』河出書房新社、2000 年、139 頁。

(10) 勝田龍夫『重臣たちの昭和史下』文芸春秋、1987 年、303 頁。

(11) 野村実「開戦時の昭和天皇と木戸幸一」『軍事史学』第 99,100 号、錦正社、1990 年、

(12) 湯浅泰雄『湯浅泰雄全集第 12 巻』白亜書房、2006 年、401 頁。

(13) 有賀貞他編『講座国際政治 2』東京大学出版会、1996 年、75-76 頁。

(14) 日本政治学会編『政策科学と政治学』岩波書店、1984 年、66-88 頁。

(15) 白鳥令編『政策決定の理論』東海大学出版会、2001 年、3 頁。

(16) 「木戸幸一の認知構造の把握」『日本大学院総合社会情報研究科紀要』第 10 号、2009 年。.

(17) 湯浅泰雄『湯浅泰雄全集第 12 巻』白亜書房、2006 年、390 頁。

(18) 島田俊彦他編『現代史資料 8』みすず書房、1964 年、361 頁。

(19) 有馬学『日本の歴史 23』講談社、2002 年、223 頁。

(20) 加藤陽子『満州事変から日中戦争へ』岩波書店、2007 年、230-231 頁。

(21) 井上寿一『アジア主義を問いなおす』筑摩書房、2006 年、162 頁。

(22) 多田井喜生『決断した男木戸幸一の昭和』文芸春秋、2000 年、128 頁。

(23) 国立国会図書館資料部編『木戸幸一政治談話録音速記録 2』68 頁。

(24) 伊藤之雄他編『二十世紀日本の天皇と君主制』吉川弘文館、2004 年、225 頁。

(25) 中村隆英・伊藤隆編『近代日本研究入門』東京大学出版会、1977 年、68-86 頁。

(26) 国立国会図書館資料部編『木戸幸一政治談話録音速記録 2』28 頁。

(27) 国立国会図書館資料部編『木戸幸一政治談話録音速記録 2』44 頁。

(28) 日本国際政治学会編『太平洋戦争の道』第 7 巻、朝日新聞社、300 頁。

(29) 日本国際政治学会編『太平洋戦争の道』第 7 巻、朝日新聞社、298 頁。

(30) 亀井宏『昭和天皇と東条英機』光人社、1988 年、252-253 頁。

(31) 北岡伸一『日本の近代 5』中央公論新社、1999 年、346 頁。

(32) 田原総一郎『日本の戦争』小学館、2000 年、414 頁。

(33) 寺崎英成他編『昭和天皇独白録』文芸春秋、1991 年、68 頁。

(34) 有馬学『日本の歴史 23』講談社、2002 年、258 頁。

(35) 北岡伸一『日本の近代 5』中央公論新社、1999 年、310-312 頁。

(36) 多田井喜生『決断した男木戸幸一の昭和』文芸春秋、2000 年、228 頁。

(37) 田原総一郎『日本の戦争』小学館、2000 年、470 頁。

(38) 国立国会図書館資料部編『木戸幸一政治談話録音速記録 2』24 頁。

(Received: September 30, 2010)

(Issued in internet Edition: November 1, 2010)